

令和5年度
(令和4年度事業)

教育委員会事務の点検及び評価報告書

令和5年11月

つくばみらい市教育委員会

— 目 次 —

I	点検及び評価の概要	1
1	趣旨	1
2	点検及び評価の対象	1
3	点検及び評価の方法	2
4	事務点検評価委員	2
5	事務点検意見聴取会	2
II	教育委員会の活動状況	3
1	教育委員会	3
2	教育委員会の開催状況	4
3	教育委員の活動状況	10
III	教育委員会事務の点検評価シート	12
1	学力向上・授業改善事業	14
2	I C T支援員配置事業	16
3	小学校での職場見学・職場体験事業 及び中学校での職場体験事業	18
4	児童生と英語力向上事業	20
5	いじめ早期解消事業	22
6	不登校児童に対する支援事業	24
7	放課後子ども総合プラン	26
8	各種スポーツ教室の開催事業	28
9	文化振興事業	30
10	大規模改修事業（小学校）	32
	大規模改修事業（中学校）	34

I 点検及び評価の概要

1 趣旨

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）」の一部が改正（平成20年4月施行）されたため、第26条第1項の規定に基づき、教育委員会が、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

つくばみらい市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすことを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検及び評価の対象

つくばみらい市教育振興基本計画に基づき、4つの教育施策に分類して事務事業を管理執行しております。

本年度は、令和4年度に教育委員会が実施した事務事業のうち、つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員が選定したものを対象としました。

3 点検及び評価の方法

事務点検評価委員によって選定された事業の事務点検評価シートを作成し、各事業の評価結果について、事務点検評価委員から意見や助言をいただきます。

4 事務点検評価委員

点検及び評価を行うにあたり、教育に関する学識経験者の知見の活用を図るため、2名の事務点検評価委員を委嘱しています。

(敬称略)

氏 名	経 歴
北島 重司	元 茨城放送代表取締役社長 現 茨城放送取締役会長 市 総合計画審議会委員 副会長 市 まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 副会長 市 ふるさと創生事業推進委員
黒澤 美智子	元 茨城県公立学校校長 元 わかくさ幼稚園園長

5 事務点検意見聴取会

実施日時 令和5年10月30日(月)午前9時30分から午前11時30分まで
実施場所 教育委員会庁舎2階 会議室
対象事業数 10事業
(学校総務課1事業、教育指導課6事業、生涯学習課3事業)

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員会

教育委員会は、法律に基づき5人の委員で構成された執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。

教育委員会（令和4年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	町田 幸子	令和4年6月28日～令和7年6月27日
教育長職務代理者	高橋 秀光	令和4年6月28日～令和8年6月27日
委員	久下 伸子	令和3年6月28日～令和7年6月27日
委員	安河内 崇代	令和元年6月28日～令和5年6月27日
委員	秋田 昌彦	令和4年6月28日～令和8年6月27日

※教育長職務代理者の指名については、令和4年7月27日からになります。

教育委員会（令和5年6月28日から）

職 名	氏 名	任 期
教育長	町田 幸子	令和4年6月28日～令和7年6月27日
教育長職務代理者	高橋 秀光	令和4年6月28日～令和8年6月27日
委員	久下 伸子	令和3年6月28日～令和7年6月27日
委員	安河内 崇代	令和5年6月28日～令和9年6月27日
委員	秋田 昌彦	令和4年6月28日～令和8年6月27日

2 教育委員会の開催状況

令和4年4月定例会

《開催日》

令和4年4月27日（水）

《議事》

- 議案第20号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第21号 つくばみらい市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
- 議案第22号 つくばみらい市家庭教育学級補助金交付要綱の一部を改正する告示について
- 報告第15号 市立公立学校における重大事態調査報告について
- 報告第16号 区域外就学について
- 報告第17号 指定校変更について
- 報告第18号 学校薬剤師委嘱の専決について
- 報告第19号 令和3年度(令和2年度事業)教育委員会事務の点検及び評価報告書について
- 報告第20号 後援申請について
- 報告第21号 総合準備委員会の委員委嘱について

令和4年5月定例会

《開催日》

令和4年5月25日（水）

《議事》

- 議案第23号 令和4年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第24号 つくばみらい市立学校事務の共同実施に関する規程の一部を改正する訓令について
- 議案第25号 つくばみらい市教育振興基本計画策定委員会設置要綱の一部を改正する告示について
- 議案第26号 公立幼稚園の運営について
- 議案第27号 つくばみらい市スポーツ推進委員会の委嘱について
- 議案第28号 令和4年度つくばみらい市奨学生の選考について
- 議案第29号 指定校変更について
- 報告第22号 指定校変更について
- 報告第23号 後援申請について

令和4年6月定例会

《開催日》

令和4年6月23日（木）

《議事》

- 議案第30号 つくばみらい市教職員働き方改革推進委員会の設置について
- 議案第31号 つくばみらい市教育長交際費の支出基準及び公表基準の制定について
- 議案第32号 つくばみらい市教育委員会事務点検評価委員の委嘱について
- 議案第33号 つくばみらい市放課後子ども総合プラン運営委員会委員の委嘱について
- 議案第34号 つくばみらい市図書館協議会委員の委嘱について
- 議案第35号 準要保護の認定について
- 報告第24号 指定校変更について
- 報告第25号 準要保護の認定について
- 報告第26号 後援申請について
- 議案第36号 みらい平地区新設中学校基本・実施設計業務委託プロポーザル審査委員会要領について

令和4年7月定例会

《開催日》

令和4年7月27日（水）

《議事》

- 議案第37号 令和4年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第38号 教科用図書について
- 議案第39号 指定校変更について
- 報告第27号 指定校変更について
- 報告第28号 区域外就学について
- 報告第29号 準要保護の認定について
- 報告第30号 市内の小中学校における不登校児童生徒の状況と適応支援教室の利用状況について
- 報告第31号 後援申請について

令和4年8月定例会

《開催日》

令和4年8月25日（木）

《議事》

- 議案第40号 令和4年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第41号 令和5年度つくばみらい市立幼稚園園児募集要項について
- 議案第42号 つくばみらい市二十歳の集い記念冊子広告掲載取扱要領の制定について
- 議案第43号 つくばみらい市社会教育委員及び公民館運営審議会委員の委嘱について
- 議案第44号 指定校変更について
- 議案第45号 準要保護の認定について
- 報告第32号 準要保護の認定について
- 報告第33号 後援申請について

令和4年9月定例会

《開催日》

令和4年9月30日（金）

《議事》

- 議案第46号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱の一部を改正する告示について
- 議案第47号 指定校変更について
- 報告第34号 指定校変更について
- 報告第35号 後援申請について

令和4年10月定例会

《開催日》

令和4年10月26日（水）

《議事》

- 議案第48号 つくばみらい市総合運動公園等条例の一部を改正する条例について
- 議案第49号 つくばみらい市二十歳の集い記念冊子広告掲載取扱要領の一部を改正する告示について
- 議案第50号 つくばみらい市図書館協議会委員の委嘱について
- 議案第51号 指定校変更について
- 報告第36号 指定校変更について
- 報告第37号 区域外就学について
- 報告第38号 準要保護の認定について
- 報告第39号 後援申請について

令和4年11月定例会

《開催日》

令和4年11月25日（金）

《議事》

- 議案第52号 令和4年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第53号 つくばみらい市立幼稚園管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第54号 つくばみらい市児童生徒の就学すべき学校の指定に関する規則の一部を改正する規則について
- 議案第55号 つくばみらい市立学校管理規則の一部を改正する規則について
- 議案第56号 指定校変更について
- 報告第40号 区域外就学について
- 報告第41号 つくばみらい市立学校給食センター運営委員会委員委嘱の専決について
- 報告第42号 令和4年度第1回つくばみらい市立学校給食センター運営委員会の開催について
- 報告第43号 後援申請について
- 報告第44号 令和4年度（令和3年度事業）教育委員会事務の点検及び評価報告書について

令和4年12月定例会

《開催日》

令和4年12月23日（金）

《議事》

- 議案第57号 つくばみらい市スクールバス運行に関する要綱の一部を改正する告示について
- 議案第58号 指定校変更について
- 報告第45号 指定校変更について
- 報告第46号 区域外就学について
- 報告第47号 要保護及び準要保護の認定について
- 報告第48号 学校給食における異物混入について
- 報告第49号 つくばみらい市教職員働き方改革推進委員会の進捗状況について
- 報告第50号 後援申請について

令和5年1月定例会

《開催日》

令和5年1月26日（木）

《議事》

- 議案第 1 号 令和4年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第 2 号 つくばみらい市文化財保護審議会委員の委嘱について
- 議案第 3 号 指定校変更について
- 報告第 1 号 指定校変更について
- 報告第 2 号 区域外就学について
- 報告第 3 号 準要保護の認定について

令和5年2月定例会

《開催日》

令和5年2月24日（金）

《議事》

- 議案第 4 号 令和4年度つくばみらい市一般会計補正予算（案）について
- 議案第 5 号 令和5年度つくばみらい市一般会計予算（案）について
- 議案第 6 号 つくばみらい市教育支援センター条例の一部を改正する条例について
- 議案第 7 号 つくばみらい市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について
- 議案第 8 号 つくばみらい市運動公園等条例の一部を改正する条例について
- 議案第 9 号 つくばみらい市立学校体育施設の開放に関する条例の一部を改正する条例について
- 議案第10号 つくばみらい市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について
- 議案第11号 つくばみらい市立学校給食センター条例施行規則の一部を改正する規則について
- 議案第12号 つくばみらい市教育振興基本計画策定委員会設置要綱の一部を改正する告示について
- 議案第13号 つくばみらい市立学校給食費の預金口座振替規程の一部を改正する告示について
- 議案第14号 つくばみらい市立学校事務の共同実施に関する規程の一部を改正する訓令について
- 議案第15号 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師委嘱の委嘱について

- 議案第 16 号 指定校変更について
- 議案第 17 号 準要保護の認定について
- 報告第 4 号 準要保護の認定について
- 報告第 5 号 指定校変更について
- 報告第 6 号 区域外就学について
- 報告第 7 号 後援申請について

令和 5 年 3 月臨時会

《開催日》

令和 5 年 3 月 15 日（水）

《議事》

- 議案第 18 号 令和 5 年度教職員人事について

令和 5 年 3 月定例会

《開催日》

令和 5 年 3 月 27 日（月）

《議事》

- 承認第 1 号 専決処分の承認を求めることについて
(令和 5 年度つくばみらい市一般会計補正予算(案))
- 議案第 19 号 つくばみらい市学校活動支援交付金交付要綱の制定について
- 議案第 20 号 つくばみらい市立小中学校事務職員の標準的な職務の内容及びその例並びに事務職員の職務の遂行に関する要綱の制定について
- 議案第 21 号 つくばみらい市放課後子ども教室運営要綱の一部を改正する告示について
- 議案第 22 号 つくばみらい市家庭教育学級補助金交付要綱を廃止する告示について
- 議案第 23 号 地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会訓令の整備に関する訓令について
- 議案第 24 号 つくばみらい市スポーツ推進審議会委員の委嘱について
- 議案第 25 号 準要保護の認定について
- 報告第 8 号 準要保護の認定について
- 報告第 9 号 指定校変更について
- 報告第 10 号 区域外就学について
- 報告第 11 号 後援申請について

3 教育委員の活動状況

日 程	件 名	会 場	備 考
令和 4 年 4 月 1 日 (金)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	
令和 4 年 4 月 7 日 (木)	小・中学校入学式	市内小学校 (10校) 市内中学校 (4校)	
令和 4 年 4 月 11 日 (月)	幼稚園入園式	市内幼稚園 (3園)	
令和 4 年 4 月 28 日 (金)	つくばみらい市教育研究会総会	つくばみらい市商工会	来賓なし
令和 4 年 4 月 23 日 (土)	つくばみらい市 PTA 連絡協議会総会	みらい平市民センター	
令和 4 年 5 月 21 日 (土)	小学校運動会	豊小学校	来賓なし
令和 4 年 5 月 21 日 (土)	中学校体育祭	谷和原中学校	来賓なし
令和 4 年 5 月 29 日 (日)	つくばみらい市文化協会総会	伊奈公民館	
令和 4 年 5 月 31 日 (火)	茨城県市町村教育委員会連合会定期総会		書面審議
令和 4 年 6 月 1 日 (水)	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会		書面審議
令和 4 年 6 月 1 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	来賓なし
令和 4 年 6 月 4 日 (土)	小学校運動会	福岡小学校	来賓なし
令和 4 年 6 月 3 日 (金)	第 1 回教科書用図書選定協議会	つくば市役所	職務代理者
令和 4 年 6 月 15 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学開講式	伊奈公民館	来賓なし
令和 4 年 7 月 11 日 (月)	第 2 回教科書用図書選定協議会	つくば市役所	職務代理者
令和 4 年 7 月 20 日 (水)	第 1 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎	職務代理者
令和 4 年 8 月 3 日 (水)	人権教育講演会		動画配信
令和 4 年 9 月 10 日 (土)	中学校体育祭	伊奈東中学校	来賓なし
令和 4 年 9 月 17 日 (土)	小学校運動会	小張小学校	来賓なし
令和 4 年 10 月 1 日 (土)	小学校運動会	伊奈小学校	来賓なし
令和 4 年 10 月 4 日 (火)	中学校体育祭	小絹中学校	来賓なし
令和 4 年 10 月 4~6 日 (火~木)	中学校体育祭	伊奈中学校	来賓なし
令和 4 年 10 月 15 日 (土)	幼稚園運動会	谷和原幼稚園 すみれ幼稚園 わかくさ幼稚園	来賓なし

令和 4 年 10 月 19 日 (水)	教育委員学校訪問	伊奈東小学校 谷原小学校	
令和 4 年 10 月 26 日 (水)	教育委員学校訪問	小絹中学校 十和小学校	
令和 4 年 10 月 29 日 (土)	小学校運動会	伊奈東小学校 小絹小学校 陽光台小学校 富士見ヶ丘小学校	来賓なし
令和 4 年 11 月 5 日 (土)	小学校運動会	谷原小学校 十和小学校	来賓なし
令和 4 年 11 月 12 日 (土)	「大人が変われば、子どもも変わる運動」 つくばみらい市推進講演会	きらくやまふれあいの丘 世代ふれあいの館	
令和 4 年 12 月 7 日 (水)	谷和原公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	来賓なし
令和 4 年 12 月 21 日 (水)	伊奈公民館よつわ大学閉講式	伊奈公民館	来賓なし
令和 5 年 1 月 8 日 (日)	つくばみらい市二十歳の集い	総合運動公園体育館	
令和 5 年 1 月 10 日 (火)	つくばみらい市新春の集い	茨城 G・C	
令和 5 年 3 月 22 日 (水)	第 2 回つくばみらい市放課後子ども 総合プラン運営委員会	教育委員会庁舎	職務代理者
令和 5 年 3 月 31 日 (金)	教職員定期異動人事発令通知書伝達式	伊奈公民館	

Ⅲ 教育委員会事務の点検評価シート

つくばみらい市教育振興基本計画 後期計画 [令和5年度～令和9年度]

【基本理念】

Realize your dream ～世界へ羽ばたけ～

《基本目標1》 自分の可能性に挑戦する学力を育てる

基本方針	具体的施策	事業	担当課
長期的な視点にたった教育の推進	小中一貫教育の推進	学力向上・授業改善事業	教育指導課
	情報活用能力を育てる教育の充実	ICT支援員配置事業	教育指導課
時代に対応した教育の推進	キャリア教育、職業教育の充実	小学校での職場見学・職場体験事業及び中学校での職場体験事業	教育指導課
	グローバル化に対応した国際理解教育の充実	児童生徒英語力向上事業	教育指導課

《基本目標2》 たくましく生きる強い心と体を育てる

基本方針	具体的施策	事業	担当課
子どもたちの豊かな心を育む教育の推進	いじめ・暴力行為等の未然防止及び問題への取組	いじめ早期解消事業	教育指導課
	不登校への対応	不登校児童に対する支援事業	教育指導課

《基本目標 3》 新しい時代の教育を支える環境を創る

基本方針	具体的施策	事業	担当課
安全・安心な学校施設づくり	学校施設・設備の充実	大規模改修工事（小学校）	学校総務課
		大規模改修工事（中学校）	学校総務課
家庭と地域の教育力の向上	放課後の居場所づくり	放課後子ども総合プラン	生涯学習課

《基本目標 4》 生涯を通じ、いきいきと活躍する学びを創る

基本方針	具体的施策	事業	担当課
生涯スポーツの推進	市民のスポーツ活動・競技スポーツの支援	各種スポーツ教室の開催事業	生涯学習課 (スポーツ推進室)
地域の文化や伝統の次世代への継承	地域の歴史・文化資源の活用	文化振興事業	生涯学習課 (文化振興室)

令和4年度 事務の点検及び評価にかかる選定事業一覧

事業名	担当課	頁
1 学力向上・授業改善事業	教育指導課	14
2 ICT支援員配置事業	教育指導課	16
3 小学校での職場見学・職場体験事業及び中学校での職場体験事業	教育指導課	18
4 児童生徒英語力向上事業	教育指導課	20
5 いじめ早期解消事業	教育指導課	22
6 不登校児童に対する支援事業	教育指導課	24
7 放課後子ども総合プラン	生涯学習課	26
8 各種スポーツ教室の開催事業	生涯学習課	28
9 文化振興事業	生涯学習課	30
10 大規模改修工事（小学校）	学校総務課	32
大規模改修工事（中学校）	学校総務課	34

〈事務事業の概要〉

事業名	学力向上・授業改善事業						
担当課名	教育指導課			担当係名	指導係		
予算科目	会計	一般会計	款目	予算なし		項	
総合計画における位置づけ			基本目標（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
			政策名（節）	1	子育て・教育		
			施策名	13	学校教育の充実		
新規・継続	継続	事業区分	単独	事業開始年度	平成25年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務（義務付けなし）		
根拠法令等				事務事業の評価	有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	教職員
目的	生徒の学力向上や教員の授業力向上を図る。
内容	他校の授業を参観することにより、授業力の向上を図る。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		各学校の教員が、他校の授業を参観	各学校の教員が、他校の授業を参観
一般財源前年度比		—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	0	0
合計		0	0
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額
	B 事業費 計	0	0

〈事務事業の実績〉

事業名	学力向上・授業改善事業									
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	平賀 和明					
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
令和4年度は、各学校において学力向上に関する研修を実施したり、コロナ禍におけるオンライン授業に関する研修をしたりするなど、様々な工夫が見られた。 コロナ禍において、他校の授業を相互に参観することは難しかったが、今後は計画訪問時に相互参観を積極的に実施して、教員の指導力向上に図ってきたい。					教員数が十分に確保されていないと、授業参観をする余裕がない。担任が安心して研修できる環境を整えられるかが課題である。					
指標(実績)名	上段：計画の名称(計画) 下段：指標(実績)の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値	令和6年度 (2024) 計画値	令和7年度 (2025) 計画値	令和8年度 (2026) 計画値	令和9年度 (2027) 計画値		令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画後期計画		%	70	70						80
他校の授業参観										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。		A. 今後も必要性が高まる	
		教員の授業力向上を図り、児童生徒の学力向上を図ることできる。	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。		A. 極めて有効性が高い	
		教員の授業力向上を図り、児童生徒の学力向上を図る上で有効である。	
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト縮減は可能ですか。		A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している	
		効率よく教員が学ぶことができる。	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。		A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である	
		義務教育（公教育）のため行政が担うべき事業である。	
評価結果の総合得点	100 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	相互参観を積極的に実施して、教員の指導力向上に図っていきたい。

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の 取組方針 の理由		所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見
・相互授業参観について、コロナ前の流れが戻るとよい。 ・人員が足りない中であるが、工夫して参観など行うことが望ましい。 ・他校の授業参観実績が70%達成しているため、目標値をもう少し高くしたほうがよいのではないか。 ・できるだけ多くの方に参加していただくため、参加しやすいように周知などしたほうが良い。

〈事務事業の概要〉

事業名	ICT支援員配置事業						
担当課名	教育指導課			担当係名	指導係		
予算科目	会計	一般会計	款目	教育費_01_09 指導室費_01_09_01_03	項	事業	教育総務費_01_09_01 ICT支援事業（教育指導課）_01_09_01_03_05
総合計画における位置づけ			基本目標（章）	2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
			政策名（節）	1	子育て・教育		
			施策名	13	学校教育の充実		
新規・継続	継続	事業区分	国・県補助	事業開始年度	令和3年度	事業終了 予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業			事務事業の分類	自治事務（義務付けなし）		
根拠法令等				事務事業の評価	有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内公立小中学校
目的	GIGAスクール構想を背景に令和3年度以降、ICTを活用する授業が増加する。ICT環境をよりよく整備し、支援体制を整え、ICT教育の充実を図る。
内容	時代の要求するICT機器やICT環境と学校の実態を比較・精査し、人的・物的な支援体制を整える。また、学校等で必要な研修を実施する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		学校規模やニーズに応じた人的・物的環境の整備	学校規模やニーズに応じた人的・物的環境の整備		
一般財源前年度比		—	2.03		
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		2,860		
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)				
	(5) 基金名	ふるさとづくり基金繰入金	5,000	60,000	
	(6) 一般財源	F－(1)～(5)の合計	43,924	89,056	
合計		48,924	151,916		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報酬	8,236	報酬	17,428
		職員手当等	1,361	職員手当等	2,658
		共済費	885	共済費	1,541
		旅費	85	旅費	597
		需用費	6,070	需用費	15,932
		委託料	32,158	役務費	2,717
		使用料及び賃借料	129	委託料	10,438
				使用料及び賃借料	82,975
				備品購入費	16,863
				雑費、雑収及び雑費金	767
		B 事業費 計		48,924	151,916

〈事務事業の実績〉

事業名	ICT支援員配置事業									
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係	担当者氏名	平賀 和明					
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
ICT支援員を配置することで、諸処の業務に対応してきた。しかし、特に小学校においてICT支援員のサポートのニーズが高く、タイムリーな支援ができなかった。一方で、各学校と教育委員会で連携した研修体制を整えることで、教員のICT活用指導力が大幅に向上した。県で実施している「ICT活用指導力チェック」の結果から、ICTの活用の各項目においてそれぞれ90%以上の教員が「できる」を選択し、県で2位の実績となった。					支援員を配置することで、児童生徒がICT機器をより適切に使用できるよう支援するとともに、小学校においてはプログラミング教育を充実させ、中学校においてはICTを活用した効果的な授業の促進を図る。一方で通信環境が脆弱な学校がほとんどであり、早急な通信環境の改善が求められている。					
指標(実績)名	上段：計画の名称(計画) 下段：指標(実績)の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値	令和6年度 (2024) 計画値	令和7年度 (2025) 計画値	令和8年度 (2026) 計画値	令和9年度 (2027) 計画値		令和9年度 (2027) 目標値
総合計画後期基本計画・教育振興基本計画後期計画		人	5	9						13
ICT支援員の配置人数										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
評価結果の総合得点	100 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	ICT環境をよりよく整備し、支援体制を整え、主体的に対話的、深い学びの授業を促進させる。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	教育指導課
		役職	課長	
		氏名	櫻井 芳則	

〈委員意見〉

評価委員の意見
- ICT支援員が5名から9名の勤務体制はとても良い。継続していただきたい。 - 通信環境が整っていない所があるが、早期にどこでもつながる環境整備をしていただきたい。 - 将来は学校と家庭をインターネットで連携し、ICTをもっと広げる取り組みをしていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名	小学校での職場見学・職場体験事業及び中学校での職場体験事業									
担当課名	教育指導課			担当係名	指導係					
予算科目	会計	一般会計	款目	予算なし				項		
総合計画における位置づけ			基本目標（章）	2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			政策名（節）	1		子育て・教育				
			施策名	13		学校教育の充実				
新規・継続	継続		事業区分	単独		事業開始年度	平成29年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質						事務事業の分類	自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等						事務事業の評価	有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内全小・中学校
目的	職場体験学習を通して、他人との関わりや思いやり、社会のルール等を学ぶ中で、社会の一員としての自覚を養う。さらに、中学校においては、職場体験学習等の社会体験を通して、自らの意思と責任で進路を主体的に選択する能力や態度を育てる。また、希望する中学校を対象に、地元企業の創業者や起業家等、働く人の話を聞く機会を設け、キャリア教育の充実を図る
内容	職場体験学習、起業家講演会等キャリア教育についての情報提供及び指導助言を行う。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		職場体験学習並びに 起業家講演会等キャリア教育についての情報 提供及び指導助言	職場体験学習並びに 起業家講演会等キャリア教育についての情報 提供及び指導助言
一般財源前年度比		—	—
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	0	0
合計		0	0
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額
	B 事業費 計	0	0

〈事務事業の実績〉

事業名	小学校での職場見学・職場体験事業及び中学校での職場体験事業										
担当課名	教育指導課		担当係名		指導係			担当者氏名		堀川 英二	
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画						
コロナ禍ではあったが、前年度に比べると小学校における職場体験学習の実施校が増加した。一方で、中学校における職場体験学習は、日程調整や事業所の都合、新型コロナウイルス感染症拡大を懸念して、実施校は少なかった。しかし、起業家講演会をすべての中学校において実施するなど、できる範囲でキャリア教育の充実に努めていた。					新型コロナウイルス感染症の対策が緩和されることに伴い、職場体験学習の受け入れが可能となる事業所も増えると想定される。						
指標(実績) 名		上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称		単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値					令和9年度 (2027) 目標値
任意の指標				校	9	9					
小学校での職場体験学習の実施数											
任意の指標				%	90	100					
職場体験学習実施割合											
教育振興基本計画後期計画				%	30	40					50
キャリア教育に関する講演会等の実施率											

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある		
	キャリア教育の一環として、小学校段階から様々な職業に触れ、中学校段階では、多様な職業に直接触れ、広い視野を身に付ける必要があるため、事業の妥当性はある。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である		
	小学校段階からキャリア教育の一環として、多様な情報提供が必要となる。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
	職場見学等も含めて、将来を見通したキャリア教育を小学校段階から着実に進めている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
	小学校段階からキャリア教育を行うことで、児童が社会的なマナーを身につける機会をもつことができるというメリットがあり、今後も継続していく。		
評価結果の総合得点	85 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	どの学校も工夫した取り組みを行っており、今後も学校の実態に合わせた職場体験学習等を行っていく。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり 小学校のキャリア教育や中学校の職場体験学習は児童生徒にとってとても大切な経験となり、大きな財産になる。 令和5年度は今までもより職場体験学習を実施できる学校の増加が予想されるので、各学校で工夫改善しながら、事業を実施していきたい。	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見
・ 職場体験は徐々に戻りつつあるが、体験することはとても重要であるため、全校で取り組んでほしい。 ・ 事業所が少ないというが、例えば、保護者が勤務する会社等の協力を得ながら、柔軟に取り組んでほしい。 ・ 職場体験をする事業所は、市内に限定せず、市外の事業所の協力を得ることもよいのではないかな。 ・ 例えば、母の日や父の日などに、保護者の職場に子供を連れていき、1日職場見学や体験することもよいのではないかな。

〈事務事業の概要〉

事業名		児童生徒英語力向上事業									
担当課名		教育指導課			担当係名		指導係				
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 指導室費_01_09_01_03			項	教育総務費_01_09_01 グローバル人材育成事業（教育指導課）_01_09_01_03_04		
総合計画における位置づけ				基本目標（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
				政策名（節）		1	子育て・教育				
				施策名		13	学校教育の充実				
新規・継続		継続		事業区分	単独		事業開始年度	令和3年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業					事務事業の分類				
根拠法令等							事務事業の評価		有		

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内公立小学校と中学校
目的	英語によるコミュニケーション能力の向上を目指す。
内容	・小学校に英語専科教員を配置する。市内の小学校に県費で3名の英語専科教員を配置しているが、その他に会計年度職員に英語専科教員を4名配置する。 ・令和3年度は「英語力アップサポーター」を夏期休業中に市内の全ての中学校において英検対策講座を開催したが、コロナ禍のため中止となった。令和4年度からは、「みらいイングリッシュパワーアップ講座」と業態を変えてを実施している。小学校5・6年生と中学生の希望者に対するオンライン英会話を実施する。 ・外国人指導助手(ALT)を配置する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		小学校に英語専科教員を配置。小中学校に英語力アップサポーターを派遣。外国人指導助手(ALT)の配置。	小学校に英語専科教員を配置。小中学校に英語力アップサポーターを派遣。外国人指導助手(ALT)の配置。
一般財源前年度比		ー	4.10
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名 ふるさとづくり基金繰入金		60,000
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	6,508	26,703
合計		6,508	86,703
事業費	A 事業費(千円)	費目 金額	費目 金額
		報酬 4,769	報酬 7,758
		職員手当等 619	職員手当等 1,404
		共済費 157	共済費 1,819
		旅費 145	旅費 455
		委託料 818	委託料 75,267
	B 事業費 計	6,508	86,703

〈事務事業の実績〉

事業名		児童生徒英語力向上事業									
担当課名		教育指導課		担当係名		指導係		担当者氏名		平賀 和明	
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組						問題点・課題・今後の計画					
英語専科教員は会計年度任用職員が配置されており、人材の確保が課題である。英語力アップサポーターはオンラインでの英会話教室へと形態を改善することで、児童生徒の学習意欲を高めることができた。また、ALTも増員しJTEとのチームティーチングで指導にあたる機会が増加した。						英語専科教員の確保に課題がある。現在教育課程特例校を申請しており、申請が通れば令和6年度から、小学校低学年から英語の学習を始めることができる。そのためのALTや英語専科教員の確保も課題である。					
指標（実績）名		上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称		単位	令和4年度 （2022） 実績値	令和5年度 （2023） 計画値					令和9年度 （2027） 目標値
総合計画後期基本計画・教育振興基本計画				%	71.3	72					70
英検3級以上相当の英語力を持つ中学3年生の割合											
任意の指標				人	4	4					6
英語専科教員数											
任意の指標				人	16	16					18
ALT配置数											
任意の指標				人	406	575					500
みらいイングリッシュパワーアップ講座の参加者数											
任意の指標				%	—	80					80
英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役に立つと思うか。											

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性	A. 今後も必要性が高まる		
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となっている。		
有効性	A. 極めて有効性が高い		
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	国が毎年実施している「英語教育実施状況調査」において、本市では県や国と比較して突出した結果をだしている。 (令和4年度英語教育実施状況調査 市71.3% 県52.6% 国49.2%) (令和3年度英語教育実施状況調査 市65.2% 県53.9% 国47.0%)		
効率性	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	・「英語力アップサポーター」は「みらいイングリッシュパワーアップ講座」と業態を変え、オンラインによる英会話を学ぶ場としている。		
公共性	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	義務教育の学習内容である。		
評価結果の総合得点	100		
	点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント	グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な必要とされることが想定され、その能力の向上を図りたい。

(担当課評価)

担当課評価	今後の 取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の 取組方針 の理由		所属	教育指導課
			役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見

・教育課程特例校を申請しているというが、申請が通れば素晴らしいことである。 ・ALTが16名配置されているが、大規模校は不足していないか。授業の空き時間がないように、配置することが望ましい。 ・会話を向上させることがよい。事業を継続し、つくばみらい市から英会話のできる子どもが多くなるような取り組みをしてほしい。 ・コミュニケーションが大事であり、日常生活の中から身につけることが覚えやすい。 ・国際交流の中でイベントなど、市全体の総合的取り組みを考えてほしい。

〈事務事業の概要〉

事業名	いじめ早期解消事業									
担当課名	教育指導課				担当係名	指導係				
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09			項	教育総務費_01_09_01		
			目	指導室費_01_09_01_03			事業	教育指導事業（教育指導課）_01_09_01_03_01		
総合計画における位置づけ			基本目標（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			政策名（節）		1	子育て・教育				
			施策名		14	青少年健全育成の推進				
新規・継続	継続		事業区分	単独		事業開始年度	年度		事業終了 予定年度	— 年度
事務事業の性質	一般事務事業					事務事業の分類	自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等						事務事業の評価	有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内の全小中学校の児童、生徒及びその保護者
目的	いじめに関する諸問題を外部機関の協力により解決していく。いじめの防止、早期発見、いじめに対する対応を行い、総合的かつ効果的にいじめ問題を解決する。
内容	いじめ防止に関する機関や団体の連携に関し、必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図る

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会の実施	つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会の実施
一般財源前年度比		—	23.68
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源 F—(1)～(5)の合計	25	592
合計		25	592
事業費	A 事業費（千円）	費目 金額	費目 金額
		報酬 25	報酬 592
	B 事業費 計	25	592

〈事務事業の実績〉

事業名	いじめ早期解消事業									
担当課名	教育指導課	担当係名	指導係			担当者氏名	小泉 直孝			
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
いじめに関する諸問題を外部機関の協力により解決していく。いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置を迅速に行い、総合的かつ効果的にいじめ問題を解決する。					各学校の生徒指導主事が集まり、生徒指導の問題の解決に向けた話し合いをしたり、改定された生徒指導提要についてのポイントの確認等を行った。問題解決に向けた有効的な手立て等を確認することができた。 つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会における協議内容を現場の先生方に役立つ内容にしていく必要がある。					
指標(実績) 名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値						令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画後期計画		回	2	2						2
つくばみらい市いじめ問題対策連絡協議会に実施回数										
教育振興基本計画後期計画		%	87	90						95
いじめの年度内解消率										
教育振興基本計画後期計画		%	小 83 中 81	小 90 中 90						小 100 中 100
スマートフォン等の使い方についての約束事の話し合いシートの活用状況										

〈事務事業の評価〉

(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していく必要がありますか。	A. 今後も必要性が高まる		
	いじめ問題については、初期対応が極めて重要である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	いじめの未然防止の取組を継続していく。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している		
	今後も現体制を維持しながら対応していく必要がある。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	継続して実施していく必要がある。		
評価結果の総合得点	100 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も現体制を維持しながら、継続して実施していくことが大切である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由	今後も、いじめに関する諸問題を外部機関の協力により解決していく。いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置を迅速に行い、総合的かつ効果的にいじめ問題を解決する。	役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見
- 一人一人の先生に行き渡らせるリーダーシップを期待したい。 - 共通理解がとても大事なので、協議内容など現場の先生との連携を進めてほしい。 - 初期対応がとても大切であるため、市教委と連携し、取り組んでいっていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		不登校児童に対する支援事業											
担当課名		教育指導課			担当係名		支援係						
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 指導室費_01_09_01_03		項事業	教育総務費_01_09_01 教育支援センター事業（教育指導課）_01_09_01_03_03					
総合計画における位置づけ				基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				政策名（節）		1		子育て・教育					
				施策名		13		学校教育の充実					
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度		年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等								事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	小中学校児童生徒及びその保護者、教職員
目的	不登校傾向の児童生徒等の対応など、教育上の諸問題に対し、保護者からの相談を受け、解決に向けて助言を与え、教育に関する不安を解消させる。また、他機関との連携や情報提供を行うことにより、不安を抱えた保護者や児童生徒を支援する。
内容	・教育支援センターの教育相談員と学校・保護者が連携できるよう連絡調整を行うことにより、より効果的な活用を図る。保護者の教育に関する多様なニーズに応えるため教育支援センターを通じた相談業務を実施する。 ・不登校児童生徒等に対し、在籍校と連携を図り、個別にカウンセリングや集団での指導に取り組み、学校生活の復帰を支援する。全市民からの教育に関する相談及び指導・助言を行う。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		教育相談員等の報酬、 施設維持管理費	教育相談員等の報酬、 施設維持管理費、施設 改修費
一般財源前年度比		—	2.50
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)		
	(2) 県支出金(千円)		
	(3) 市債(千円)		
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)		
	(5) 基金名		
	(6) 一般財源 F-(1)～(5)の合計	9,773	24,458
合計		9,773	24,458
事業費	A 事業費（千円）	費目 金額	費目 金額
		報酬 7,418	報酬 10,174
		職員手当等 1,419	職員手当等 1,744
		旅費 173	旅費 232
		需用費 443	需用費 6,718
		役務費 135	役務費 522
		委託料 172	委託料 2,250
		使用料及び賃借料 13	使用料及び賃借料 93
			工事請負費 2,640
			備品購入費 85
	B 事業費 計	9,773	24,458

〈事務事業の実績〉

事業名	不登校児童に対する支援事業									
担当課名	教育指導課		担当係名		支援係		担当者氏名		小泉 直孝	
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
教育支援センター教育相談員と学校・保護者が連携できるよう連絡調整を行うことにより、より効果的な活用を図る。市民の教育に関する多様なニーズに答えるため、総合教育支援センターを通じた相談業務を実施する。市民からの相談を受け、解決に向けて他機関と連携や情報提供を行うことにより、教育に対する不安を解消させる。					令和4年度は適応支援教室「なのはな」において、不登校児童生徒を中心とした対応を実施してきた。アウトリーチ型の訪問を実施するなど、学校、児童生徒、保護者の状況に応じて柔軟な対応をしてきた。 令和5年10月から総合教育支援センターを開所する予定である。適応支援教室「なのはな」を拡充させていくことで、不登校支援だけでなく、いじめ問題や発達支援に関する相談業務にも対応できるような体制を確立させていく。					
指標(実績) 名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称		単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値					令和9年度 (2027) 目標値
教育振興基本計画後期計画			件	104	120					150
学校の教育相談の実施校・保護者や児童生徒の教育相談件数										
任意の指標			人	14	15					30
適応支援教室を利用した（相談した）児童生徒の人数										
教育振興基本計画後期計画			%	0	30					60
不登校児童生徒の学校復帰の割合										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
	不登校傾向の児童生徒は、年々増加しており、今後も必要性は高まる。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である		
	個に応じた支援を実施している。今後も継続して支援を行うことで効果が期待できる。		
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している		
	支援にあたる相談員、支援員等の人件費にかかるコストは増加している。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
	義務教育の期間であり、公的な機関で対応が必要である。		
評価結果の総合得点	80 点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も継続して支援していくことが大切である。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	教育指導課
	今後の取組方針の理由		役職	課長
			氏名	櫻井 芳則

〈委員意見〉

評価委員の意見
・不登校児童生徒が多くなっているというが、総合教育支援センターの先生と連携し、対応していただきたい。 ・学校の先生と支援員が連携し、協議の場を設定してはどうか。 ・総合教育支援センターが開所したことで、これからの取り組みに期待している。

〈事務事業の概要〉

事業名	放課後子ども総合プラン									
担当課名	生涯学習課			担当係名	生涯学習係					
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09			項	社会教育費_01_09_06		
			目	社会教育総務費_01_09_06_01			事業	放課後子ども総合プラン事業（生涯学習課）_01_09_06_01_11		
総合計画における位置づけ			基本目標（章）	2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る				
			政策名（節）	1		子育て・教育				
			施策名	12		子育て支援の充実				
新規・継続	継続		事業区分	国・県補助		事業開始年度	平成26年度		事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質	一般事務事業					事務事業の分類	自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 つくばみらい市放課後児童健全育成事業実施要綱 つくばみらい市放課後子ども教室運営要綱					事務事業の評価	有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	つくばみらい市立小学校に在籍する小学生
目的	放課後及び学校休業日等に子どもたちに安心・安全な居場所を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。
内容	「放課後児童クラブ」では、保護者が労働等により昼間家庭にいない子ども達（小学生）を、放課後等に預かり、遊びや生活の場を提供する。 「放課後子ども教室」では、放課後に小学校の余剰教室等を活用し、安全安心な子どもの居場所を設け、体験活動・交流活動等を実施する。 「放課後子ども総合プラン事業」として、「放課後児童クラブ」と「放課後子ども教室」を一体的に、連携して総合的な放課後対策を実施する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		・運営委員報酬 ・運営管理委託料等 ・児童クラブ従事者補助金	・運営委員報酬 ・運営管理委託料等 ・施設内通信ネットワーク整備		
一般財源前年度比		—	1.25		
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)	42,370	37,395		
	(2) 県支出金(千円)	36,839	43,074		
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)	38,871	56,453		
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	89,929	112,030		
合計		208,009	248,952		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報酬	1,749	報酬	1,865
		職員手当等	356	職員手当等	377
		共済費	311	共済費	356
		報償費	102	報償費	108
		旅費	24	旅費	86
		需用費	2,001	需用費	3,778
		役務費	524	役務費	676
		委託料	195,711	委託料	239,788
		工事請負費	1,679	工事請負費	1,918
		備品購入費	652		
		負傷金、補給及び支払金	4,900		
	B 事業費 計		208,009	248,952	

〈事務事業の実績〉

事業名		放課後子ども総合プラン													
担当課名		生涯学習課		担当係名		生涯学習係			担当者氏名		木村佑季子・長塚和樹・中村歩夢				
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組						問題点・課題・今後の計画									
放課後児童クラブについては、全ての入級を希望する児童の受入れを行った。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大した時期においても、感染対策を行い、クラブを開所することにより、昼間、保護者のいない留守家庭の支援と子ども達の健全な育成を図った。 放課後子ども教室については、陽光台小学校、富士見ヶ丘小学校児童の増加に伴い、1日の開催を2部制にすることにより、全ての希望児童の参加を可能にした。						みらい平地区の陽光台小学校、富士見ヶ丘小学校の児童数増加に伴い、既存の放課後児童クラブ施設では対応が難しくなっており、新たな施設の整備確保が課題となっており、施設の整備確保を進めていく必要がある。									
指標(実績)名		上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称		単位		令和4年度 (2022) 実績値		令和5年度 (2023) 計画値						令和9年度 (2027) 目標値	
総合計画後期基本計画・教育振興基本計画後期計画				人/年		10,690		11,500						14,600	
放課後子ども教室参加者数（延べ人数/年）															
教育振興基本計画後期計画				校		10		9						9	
放課後子ども総合プラン実施校数															
教育振興基本計画後期計画				クラブ		26		26						30	
放課後児童クラブ数															
任意の指標				人		0		0						0	
放課後児童クラブ入級待機児童数															

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある	
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	B. 概ね有効である	
効率性 投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	C. コスト感覚を持って取り組んでいるが、必要なコストが増加している	
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している	
評価結果の総合得点	75 点(評価結果を得点化します)	
今後の改善計画	拡充・拡大	コメント 児童数の増加に伴い、児童クラブ入級者数、及び放課後子ども教室参加者数が多いみらい平地区における児童の受け入れ体制の確保を図る。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の取組方針の理由	国の施策を注視しながら、今後も留守家庭の児童を対象に生活の場を提供する「放課後児童クラブ」と、全ての児童を対象に、体験活動・交流活動等を実施する「放課後子ども教室」を一体的または、連携して実施していくことが必要である。	役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
・待機児童がないこと、支援員の確保ができていることはすばらしい。これからの児童数など考え、他施設など活用していただきたい。 ・支援員の確保や施設改修など考えると、他施設を利用することも考えられる。 ・子どもたちが安心して過ごす場所の確保することができればよい。

〈事務事業の概要〉

事業名		各種スポーツ教室の開催事業									
担当課名		生涯学習課		担当係名	スポーツ推進係						
予算科目	会計	一般会計	款	教育費_01_09		項	保健体育費_01_09_07				
			目	社会体育費_01_09_07_02		事業	スポーツ大会事業（生涯学習課）_01_09_07_02_03				
総合計画における位置づけ			基本目標（章）		2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
			政策名（節）		2	生涯学習・スポーツ					
			施策名		16	スポーツ・レクリエーション活動の充実					
新規・継続	継続		事業区分	単独		事業開始年度	—	年度	事業終了予定年度	—	年度
事務事業の性質		一般事務事業				事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等						事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市内の小学生
目的	スナッグゴルフ教室・走り方投げ方教室を通じて、敏捷性・瞬発力・持久力などの基礎体力の向上を目指す。また、参加することにより、協調性を高めるとともに友好・親睦を深める機会とする。 教室の参加者の増加を目指し、参加者の親睦を図る。
内容	個人での参加で教室を開催する。新たにゴルフ教室事業を実施する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		1,623	271		
一般財源前年度比		—	0.17		
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)				
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	1,623	271		
合計		1,623	271		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報償費	98	報償費	156
		需用費	1,520	需用費	110
		経費金、補助金及び交付金	5	経費金、補助金及び交付金	5
	B 事業費 計		1,623	271	

〈事務事業の実績〉

事業名	各種スポーツ教室の開催事業									
担当課名	生涯学習課	担当係名	スポーツ推進係			担当者氏名	大藤直樹			
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画					
スナッグゴルフを定着、普及させるために、現在の手法は必要である。 また、投げ方や走り方のデータでは、茨城県の中でも平均以下であり、同じく、現在の手法は必要である。					今後も、継続して、イベントや教室などを実施し、普及や体力の向上を図る。					
指標(実績)名	上段：計画の名称(計画) 下段：指標(実績)の名称	単位	令和4年度 (2022) 実績値	令和5年度 (2023) 計画値						令和9年度 (2027) 目標値
任意の指標		人	66	100						370
参加者数										
総合計画後期基本計画・教育振興基本計画後期計画		回	12	17						25
スポーツイベント・教室開催数										

〈事務事業の評価〉
(担当者評価)

必要性	B. 継続的な必要性がある		
事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	スナッグゴルフを定着、普及させるために、現在の手法は必要である。 また、投げ方や走り方のデータでは、茨城県の中でも平均以下であり、同じく、現在の手法は必要である。		
有効性	B. 概ね有効である		
現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	スナッグゴルフを定着、普及させるために、現在の手法は必要である。 また、投げ方や走り方のデータでは、茨城県の中でも平均以下であり、同じく、現在の手法は必要である。		
効率性	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない		
投入された資源(資金、人材等)が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	スナッグゴルフを定着、普及させるために、現在の手法は必要である。 また、投げ方や走り方のデータでは、茨城県の中でも平均以下であり、同じく、現在の手法は必要である。		
公共性	B. 必要とされる対象には概ね偏りなくサービスを提供している		
公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	スナッグゴルフを定着、普及させるために、現在の手法は必要である。 また、投げ方や走り方のデータでは、茨城県の中でも平均以下であり、同じく、現在の手法は必要である。 今後は、総合型地域スポーツクラブが主体となって実施していくことが望ましい。		
評価結果の総合得点	80		
	点(評価結果を得点化します)		
今後の改善計画	拡大	コメント	スポーツクラブみらい、指定管理者と連携協力し教室の充実を図っていく。

(担当課評価)

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
	今後の取組方針の理由		所属	生涯学習課
	スナッグゴルフを定着、普及させるために、現在の手法は必要である。 また、投げ方や走り方のデータでは、茨城県の中でも平均以下であり、同じく、現在の手法は必要である。		役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
・スナッグゴルフや走り方教室はニーズがあると思われる。更にPRして知名度を高めていければよい。 ・近年、子どもたちの体力低下が懸念される。回数を増やして体力向上につなげていければよいと思う。 ・走る・投げるは基本的な動作であるが、その動作ができない方もいる。工夫してできるようにすればよいと思う。 ・教室開催などもよいが、その結果、どのようになったか、経過記録がほしい。

〈事務事業の概要〉

事業名		文化振興事業									
担当課名		生涯学習課			担当係名		文化振興室				
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09 文化振興費_01_09_06_06		項	社会教育費_01_09_06 文化振興事業（生涯学習課）_01_09_06_06_03			
総合計画における位置づけ				基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る			
				政策名（節）		2		生涯学習・スポーツ			
				施策名		15		歴史・文化の保護と生涯学習の推進			
新規・継続		継続		事業区分		単独		事業開始年度	令和3年度	事業終了予定年度	—年度
事務事業の性質		一般事務事業						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）	
根拠法令等								事務事業の評価		有	

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	市民
目的	市民の文化に接する機会の創出及び意識向上を図る。各年度ごとの事業とも、定員を満たす集客力があり、且つ魅力ある事業展開を図る。
内容	市内文化財等における市民への啓発活動を実施するとともに、文化財に対する市民ニーズを把握しながら、文化振興にかかる事業をサンセット方式により開催する。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		市民を対象とした文化振興イベントの開催(伊奈氏ゆかりの地イベント)	市民を対象とした文化振興イベントの開催(市内文化財めぐり)		
一般財源前年度比		—	3.18		
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)	17	30		
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	866	2,750		
合計		883	2,780		
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		報償費	66	報酬	1,941
		需用費	2	職員手当等	262
		備品購入費	795	共済費	375
		旅費、補助金及び交付金	20	報償費	82
				旅費	117
				需用費	3
	B 事業費 計		883	2,780	

〈事務事業の実績〉

事業名	文化振興事業									
担当課名	生涯学習課	担当係名	文化振興室	担当者氏名	安楽 潤二郎					
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組				問題点・課題・今後の計画						
文化振興事業「歴史めぐり」の開催 ・市内の国、県、市指定文化財について解説を交えた見学会を年2回行った。 令和4年度テーマ「伊奈氏」 ゆかりの地：浄円寺（伊奈観音堂）、伊奈神社、福岡塚 実施日時：令和4年10月2日、令和5年3月12日				問題点 ・文化振興に精通する正職員の配置がないため、事業展開に支障をきたしている状況である。（学芸員） 課題 ・専門職の正規雇用の確保 今後の計画 ・文化に関する市民向け事業「歴史めぐり」はサンセット方式（複数年かけて段階的に事業を実施）の事業となっており、令和5年度で最終年度となるが、市民の参加状況は良好であるため、継続して事業展開していく。						
指標（実績）名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 （2022） 実績値	令和5年度 （2023） 計画値						令和9年度 （2027） 目標値
教育振興基本計画後期計画		人	57	65						90
文化振興イベント参加者数										

〈事務事業の評価〉
（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	B. 継続的な必要性がある 市民が文化に接する唯一の事業であり、例年キャンセル待ちが出るほど人気のある事業であるため継続的な必要性がある。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い 事業を通して文化財や文化芸術について市民への周知が図られ、文化芸術活動の活性化が見込まれる。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	A. コスト感覚を持って取り組み、内容の質・量も維持・向上している 年に2回の事業であるが、定員を満たす集客力がある。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である 文化財は国民の財産であり、極めて公共性が高い事業であると考えます。		
評価結果の総合得点	95 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	今後も市民の郷土理解を深めるために継続していくことが大切である。

（担当課評価）

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	生涯学習課
	今後の取組方針の理由	今後も市民の郷土理解を深めるために継続していくことが大切である。	役職	課長
			氏名	大山 茂

〈委員意見〉

評価委員の意見
・「歴史めぐり」がキャンセル待ちとあるが、参加人数や回数増やすなどしてはどうか。 ・いろいろ活動しているNPO法人もあるため、連携し、取り組むこともよいのでは。

〈事務事業の概要〉

事業名		大規模改修事業（小学校）															
担当課名		学校総務課				担当係名		施設係									
予算科目		会計	一般会計	款	教育費_01_09			項	小学校費_01_09_02								
				目	学校建設費_01_09_02_03			事業	小学校耐震・大規模改修事業（学校総務課）_01_09_02_03								
総合計画における位置づけ				基本目標（草）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る									
				政策名（節）		1		子育て・教育									
				施策名		13		学校教育の充実									
新規・継続		継続		事業区分		国補助		事業開始年度		事業終了年度		事業終了予定年度		—		年度	
事務事業の性質		施設維持管理事業						事務事業の分類		義務付けなしの事業							
根拠法令等								事務事業の評価		有							

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の小学生
目的	学校教育の効率的な運営を推進し、児童が安心して教育を受けるための環境を整備する。小学校の施設環境を向上させ、市の施策である教育環境の充実に寄与する。
内容	良好な教育環境の維持・推進のため、施設の耐震化（非構造部材含む）を進めるとともに、老朽化による改築・改修を計画的に行う。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

				令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）				小絹小学校校舎大規模改修工事（15棟・17棟）及び工事監理。 富士見ヶ丘小学校増築校舎賃貸借。 福岡小トイレ改修工事及び監理。 小学校非構造部材等落下防止対策工事修正設計業務（伊奈小・伊奈東小）	小絹小学校19棟大規模改修工事及び監理。 豊小学校校舎北側サッシ改修工事。 十和小学校プール解体工事実施設計業務。 谷和原小学校校舎大規模改修工事設計業務。 富士見ヶ丘小学校増築校舎賃貸借。
一般財源前年度比				—	3.97
財源内訳	(1) 国庫支出金(千円)			125,907	51,749
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)			573,400	171,100
	(4) その他特定財源（使用料等含む）(千円)				
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計			33,466	132,765
合計			732,773	355,614	
事業費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		委託料	16,665	委託料	37,444
		使用料及び賃借料	27,469	使用料及び賃借料	27,470
		工事請負費	688,639	工事請負費	290,700
	B 事業費 計			732,773	355,614

〈事務事業の実績〉

事業名	大規模改修事業（小学校）									
担当課名	学校総務課	担当係名	施設係	担当者氏名	大久保 正道					
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組				問題点・課題・今後の計画						
小絹小学校校舎（15棟、17棟）及び福岡小学校トイレの大規模改修工事を実施した。				屋内運動場の非構造材に対する改修工事に取り組めていないため、令和5年度に幼小中学校屋内運動場老朽化等調査業務を行い、施設の状況把握する。						
指標（実績）名	上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称	単位	令和4年度 （2022） 実績値	令和5年度 （2023） 計画値						令和9年度 （2027） 目標値
教育振興基本計画後期計画		校	1	1						1
毎年、大規模改修工事を行った学校数										

〈事務事業の評価〉
（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
	各学校施設は老朽化が進んでいることから、大規模な改修工事を行い児童の教育環境を充実させるためにも必要不可欠である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	児童の教育環境を充実させるため有効である。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない		
	老朽化による修繕が必要な箇所について計画的に行っているが、工事箇所も多くコストが膨大になっている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	公立学校の整備であるため、維持管理は市が行うべき事業である。		
評価結果の総合得点	95 点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	施設の老朽化を踏まえ、計画的に改修を行う。

（担当課評価）

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	学校総務課
	今後の取組方針の理由	子ども達が安心して教育を受けられるよう、計画的に改修工事を行い、教育環境を充実させていくため、現行のとおりとする。	役職	課長
			氏名	尾崎 和博

〈委員意見〉

評価委員の意見
・大規模改修工事は膨大な費用がかかっている。今後の学校利用を考え、改修を進めていただきたい。 ・学校建設時期の相違で、環境の格差が大きく、不満の声もある。子どもたちのために、公平でより良い教育環境を進めていただきたい。

〈事務事業の概要〉

事業名		大規模改修事業（中学校）											
担当課名		学校総務課			担当係名		施設係						
予算科目		会計	一般会計	款目	教育費_01_09		項	小学校費_01_09_02					
					学校建設費_01_09_02_03		事業	小学校耐産・大規模改修事業（学校総務課）_01_09_02_03					
総合計画における位置づけ				基本目標（章）		2		市民が豊かな暮らしが描ける場を創る					
				政策名（節）		1		子育て・教育					
				施策名		13		学校教育の充実					
新規・継続		継続		事業区分		国補助		事業開始年度		事業終了 年度 予定年度		— 年度	
事務事業の性質		施設維持管理事業						事務事業の分類		自治事務（義務付けなし）			
根拠法令等								事務事業の評価		有			

〈事務事業の対象・目的・内容と目指す姿〉

対象	公立の中学生
目的	学校教育の効率的な運営を推進し、生徒が安心して教育を受けるための環境を整備する。中学校の施設環境を向上させ、市の施策である教育環境の充実に寄与する。
内容	良好な教育環境の維持・推進のため、施設の耐震化（非構造部材含む）を進めるとともに、老朽化による改築・改修を計画的に行う。

〈事務事業の実施計画〉

単位：千円

		令和4年度(2022) 決算	令和5年度(2023) 予算		
実施計画（事業概要） （事業の概要を記載してください）		谷和原中学校増築校舎 建築に係る付帯工事（校 内通信ネットワーク等）	谷和原中学校増築校舎 賃貸借		
一般財源前年度比		—	12.84		
財 源 内 訳	(1) 国庫支出金(千円)				
	(2) 県支出金(千円)				
	(3) 市債(千円)				
	(4) その他特定財源(使用料等含む)(千円)				
	(5) 基金名				
	(6) 一般財源 F－(1)～(5)の合計	10,897	139,920		
	合計	10,897	139,920		
事 業 費	A 事業費（千円）	費目	金額	費目	金額
		需用費	5	使用料及び賃借料	139,920
		工事請負費	10,892		
	B 事業費 計		10,897	139,920	

〈事務事業の実績〉

事業名	大規模改修事業（中学校）										
担当課名	学校総務課		担当係名		施設係		担当者氏名		大久保 正道		
実施した事務事業の内容や指標達成のための取組					問題点・課題・今後の計画						
谷和原中学校に通学する生徒数の増加が見込まれるため、校舎の増築を賃貸借契約（令和5年度から令和8年度まで）により、普通教室9教室を整備した。					屋内運動場の非構造材に対する改修工事に取り組めていないため、令和5年度に幼小中学校屋内運動場老朽化等調査業務を行い、施設の状況把握する。						
指標（実績）名		上段：計画の名称（計画） 下段：指標（実績）の名称		単位	令和4年度 （2022） 実績値	令和5年度 （2023） 計画値					令和9年度 （2027） 目標値
教育振興基本計画後期計画				校	0	0					1
毎年、大規模改修工事を行った学校数											

〈事務事業の評価〉
（担当者評価）

必要性 事業内容、事業目的をふまえて、事業を維持・継続していくことが必要ですか。	A. 今後も必要性が高まる		
	各学校施設は老朽化が進んでいることから、大規模な改修工事を行い児童の教育環境を充実させるためにも必要不可欠である。		
有効性 現事業で取り組んでいる内容は、施策の実現に対して有効ですか。	A. 極めて有効性が高い		
	生徒の教育環境を充実させるため有効である。		
効率性 投入された資源（資金、人材等）が経済的かつ効率的に活用されていますか。創意工夫などによるコスト削減は可能ですか。	B. コスト感覚を持って取り組んでいるが成果は上がっていない		
	老朽化による修繕が必要な箇所について計画的に行っているが、工事箇所も多くコストが膨大になっている。		
公共性 公的なサービスとして、受益者の偏り等はありませんか。民間ではなく行政が行うメリットがありますか。	A. 極めて公共性が高い事業で、行政が行うべき事業である		
	公立学校の整備であるため、維持管理は市が行うべき事業である。		
評価結果の総合得点	95点（評価結果を得点化します）		
今後の改善計画	現状維持	コメント	施設の老朽化を踏まえ、計画的に改修を行う。

（担当課評価）

担当課評価	今後の取組方針	現行どおり	評価責任者	
			所属	学校総務課
	今後の取組方針の理由	子ども達が安心して教育を受けられるよう、計画的に改修工事を行い、教育環境を充実させていくため、現行のとおりとする。	役職	課長
			氏名	尾崎 和博

〈委員意見〉

評価委員の意見
・大規模改修工事は膨大な費用がかかっている。今後の学校利用を考え、改修を進めていただきたい。 ・学校建設時期の相違で、環境の格差が大きく、不満の声もある。子どもたちのために、公平でより良い教育環境を進めていただきたい。

